

(令和4年6月27日掲載)

# 差別問題に「中立」はない



## 松村 元樹 (まつむら・もとき)

反差別・人権研究所みえ常務理事兼事務局長。1981年、三重県伊賀市生まれ。旧伊賀町職員を経て、2005年に財団法人「反差別・人権研究所みえ」(現在は公益財団法人)の研究員に就任。2017年から常務理事兼事務局長。一般社団法人「部落解放・人権研究所」の理事なども務めるほか、インターネットによる差別や人権侵害などについて執筆・講演活動中。

差別問題に関して「特権」という概念があります。上智大学の出口真紀子教授(文化心理学)が日本の第一人者です。

「特権」についての私の解釈は「努力せず偶然に得た属性が社会的多数派(日本人、健常者、異性愛者、そして被差別部落にルーツのない人たち等)であることによって、特定の社会で自動的に得られる、あらゆる優位性や恩恵」です。

まず、次の7項目に幼少期のご自身が該当するかどうかチェックしてみてください。

- ①両親が離婚をしていないなど、経済面で「安定」した環境で育った
- ②学習塾に通っていた、通おうと思えば通えた
- ③高校や大学の学費は保護者が全額負担してくれた
- ④経済的な理由で家に食べ物がなかったことがなかった
- ⑤ガスや水道・電気を止められたことがなかった
- ⑥家族から虐待を受けたことがなかった
- ⑦ヤングケアラーではなかった

この7項目が全て該当する方(以下「該当者」という)は、ご自身が何か努力して得たものではなく、該当しなかった方(以下「非該当者」という)は何か努力をしなかったことで得られなかったわけではありません。

しかし、両者には間違いなくスタートラインに差が生じます。

該当者は優位な位置から、非該当者は該当者よりも後方で不利な位置からスタートを強

---

いられます。そして、該当者がわずかな努力で達成できることを、非該当者は何倍も努力しないと達成できないという不平等を生み出します。

該当者は、こうした「特権」に気づきにくく、自己責任論や少数派の声を「偏っている」と処理する多数派は、大抵が「特権」に無自覚です。この社会は、社会的多数派に優位に傾いています。

部落問題で特権を考えてみると、①被差別部落の出身ではない（以下「非出身」という）ことを誰かにカミングアウトをする必要がない②非出身を理由に偏見・ステレオタイプで見られない③非出身を理由に差別を受けない④非出身であることを子や孫に伝える必要がない—などです。

スタートラインの違いだけでなく、人生のさまざまな場面で社会的少数派は、壁にぶつかるため、乗り越えたり迂回したりしないと行けない状況に置かれていますが、社会的多数派は壁のない最短ルートを進めるということです。

この社会には「努力せずとも多くの『特別な支援や配慮』が既に用意されている人たちと、前者に既に用意されていることにより、いまだ用意されていない人たちが社会的に存在させられている」ということです。

「自分は差別をしていないから関係ない」「寝た子を起こさない方がよい」などは、今ある差別に何もしないという点で「現存する差別を肯定してしまう」結果を生むだけでなく、「差別を受けている・受ける可能性のある被差別の側の人たちに、差別問題解消の責任まで押し付けてしまう」という「加害性」をも生み出します。

能動的に知識や認識を身に付けることを放棄し、被差別当事者に被差別体験を語らせることを前提にはいけません。

「無関心」でいられても、「無関係」ではいけないのが人権問題です。社会的多数派が社会的多数派を教育することが差別問題の基礎・基本です。知識は常にアップデートし、インプットした知識や認識を身近な人にアウトプットしたり、交流サイト（SNS）などを含めて発信したりするなど、今から始められることはたくさんあります。

差別問題に中立はありません。私たちは常に差別を「残す」側か、「なくす」側かを問われています。